

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成26年6月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

**【会社名】** 株式会社フジ・コーポレーション

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤文樹

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、  
「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 該当ありません

**【事務連絡者氏名】** 該当ありません

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

**【電話番号】** (022)348-3300

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部部長 多賀睦実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	13,605,367	15,957,199	22,084,084
経常利益	(千円)	1,588,634	1,799,921	1,705,083
四半期(当期)純利益	(千円)	937,278	1,078,415	1,014,378
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	5,841,702	6,806,547	5,892,747
総資産額	(千円)	12,138,243	12,648,868	13,301,543
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	199.34	229.36	215.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			35.00
自己資本比率	(%)	48.1	53.8	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,154,745	2,126,623	198,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,066	248,594	640,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,202	1,724,603	193,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	801,885	463,997	310,572

回次 会計期間		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.37	57.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。  
 3 第41期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。  
 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直し、円安・株高基調と、緩やかな景気回復の兆しが見えてきましたが、反面、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の個人消費低迷への懸念など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社の店舗販売・通信販売はともに、全国的な大雪や消費税増税前の特需の囲い込み、増税後の売上の落ち込み回避のための広告戦略が功を奏し、好調に推移しました。

また、業者販売におきましても、以前より行っているアジアンタイヤの販売が好調で、増税の特需と合わせて好調に推移しました。

今後も積極的な広告戦略を続けていくとともに、十分な在庫をフルに活用して、売上増加を目指してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は15,957百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1,769百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は1,799百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は1,078百万円（前年同期比15.1%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは9,694百万円（前年同期比17.1%増）、ホイールは4,500百万円（前年同期比16.0%増）、用品は510百万円（前年同期比5.3%増）、作業料は1,252百万円（前年同期比30.0%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は10,546百万円（前年同期比16.4%増）、本部売上高(通販)は3,652百万円（前年同期比21.3%増）、本部売上高(卸)は1,758百万円（前年同期比14.9%増）となっております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は12,648百万円（前事業年度末比652百万円減少）となりました。主な変動要因は、商品758百万円の減少、未収入金244百万円の減少、現金及び預金156百万円の増加、売掛金145百万円の増加などによるものであります。

また、負債は5,842百万円（前事業年度末比1,566百万円減少）となりました。主な変動要因は、短期借入金1,100百万円の減少、買掛金508百万円の減少、長期借入金450百万円の減少、未払法人税等404百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は6,806百万円（前事業年度末比913百万円増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金913百万円の増加などによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は463百万円（前事業年度末比153百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,126百万円となりました。（前年同期は1,154百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益1,800百万円、減価償却費223百万円、売上債権の増加額198百万円、たな卸資産の減少額758百万円、仕入債務の減少額272百万円、法人税等の支払額324百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は248百万円となりました。（前年同期は240百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出203百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,724百万円となりました。（前年同期は672百万円の使用）

これは主に、短期借入金の純減少額1,100百万円、長期借入金の返済による支出450百万円、配当金の支払額163百万円などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月30日		4,840,000		531,400		568,000

## (6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	19,206	39.68
BBH FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS , USA 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	2,859	5.90
佐々木 正男	仙台市泉区	2,791	5.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,643	3.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,616	3.33
川口 則子	横浜市港北区	1,229	2.53
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK 中央区日本橋3丁目11-1	1,067	2.20
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1	990	2.04
計		33,656	69.53

(注) 1 当社は平成26年4月30日現在、自己株式1,380百株(2.85%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,643百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,616百株

3 フィデリティ投信株式会社から平成26年3月7日付(報告義務発生日平成26年2月28日)で、また、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成26年4月22日付(報告義務発生日平成26年4月15日)で、関東財務局長に提出された大量保有報告書により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,999	4.13
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,471	9.24
計		6,470	13.37

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,300	47,013	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,013	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	138,000		138,000	2.85
計		138,000		138,000	2.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,861	471,713
売掛金	1,094,262	1,239,379
商品	4,279,792	3,521,390
未収入金	701,626	457,080
その他	182,945	203,684
貸倒引当金	-	48
流動資産合計	6,573,488	5,893,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,935,364	3,049,266
減価償却累計額	599,552	639,314
建物(純額)	2,335,811	2,409,952
土地	1,805,956	1,805,956
その他	2,770,530	2,855,697
減価償却累計額	1,302,158	1,453,269
その他(純額)	1,468,372	1,402,427
有形固定資産合計	5,610,140	5,618,336
無形固定資産	167,586	203,608
投資その他の資産		
その他	950,328	933,949
貸倒引当金	-	225
投資その他の資産合計	950,328	933,723
固定資産合計	6,728,055	6,755,669
資産合計	13,301,543	12,648,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,221,628	1,713,337
短期借入金	1,600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	480,000
未払法人税等	335,065	739,984
賞与引当金	52,680	54,070
前受金	312,592	259,108
その他	368,245	496,222
流動負債合計	5,490,210	4,242,724
固定負債		
長期借入金	1,355,000	1,025,000
退職給付引当金	74,665	80,366
資産除去債務	100,625	106,931
その他	388,293	387,298
固定負債合計	1,918,585	1,599,596
負債合計	7,408,796	5,842,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	4,825,679	5,739,527
自己株式	32,332	32,379
株主資本合計	5,892,747	6,806,547
純資産合計	5,892,747	6,806,547
負債純資産合計	13,301,543	12,648,868

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	13,605,367	15,957,199
売上原価	9,275,216	11,025,251
売上総利益	4,330,151	4,931,948
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,776,003	<sup>1</sup> 3,162,092
営業利益	1,554,148	1,769,855
営業外収益		
受取利息	2,892	2,679
協賛金収入	15,688	17,725
その他	29,282	20,175
営業外収益合計	47,863	40,581
営業外費用		
支払利息	12,878	10,017
その他	498	497
営業外費用合計	13,377	10,515
経常利益	1,588,634	1,799,921
特別利益		
固定資産売却益	1,126	419
特別利益合計	1,126	419
特別損失		
減損損失	24,373	-
固定資産売却損	-	109
特別損失合計	24,373	109
税引前四半期純利益	1,565,387	1,800,231
法人税等	628,109	721,815
四半期純利益	937,278	1,078,415

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,565,387	1,800,231
減価償却費	225,542	223,726
減損損失	24,373	-
賞与引当金の増減額(は減少)	150	1,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,299	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	274
受取利息及び受取配当金	2,892	2,679
支払利息	12,878	10,017
固定資産売却損益(は益)	1,126	309
売上債権の増減額(は増加)	110,680	198,600
たな卸資産の増減額(は増加)	297,315	758,401
仕入債務の増減額(は減少)	69,148	272,738
その他	92,605	133,283
小計	1,584,194	2,458,698
利息及び配当金の受取額	2,897	2,675
利息の支払額	12,966	9,977
法人税等の支払額	419,379	324,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,745	2,126,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額(は増加)	970	3,426
有形固定資産の取得による支出	238,145	203,930
有形固定資産の売却による収入	5,666	809
無形固定資産の取得による支出	25,114	61,590
敷金の差入による支出	4,002	-
その他	22,499	19,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,066	248,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	320,000	450,000
リース債務の返済による支出	12,112	11,010
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	140,089	163,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,202	1,724,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,477	153,425
現金及び現金同等物の期首残高	559,408	310,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,885	463,997

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.6%から35.2%となりました。

この税率変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

## (四半期損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
給与手当	641,883千円	727,327千円
広告宣伝費	697,584千円	754,969千円
地代家賃	215,118千円	223,163千円
減価償却費	225,542千円	223,726千円
賞与引当金繰入額	45,510千円	54,070千円
退職給付費用	6,990千円	7,405千円
貸倒引当金繰入額	177千円	274千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	806,841千円	471,713千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,956千円	7,715千円
現金及び現金同等物	801,885千円	463,997千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円34銭	229円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	937,278	1,078,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	937,278	1,078,415
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,006	4,701,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。